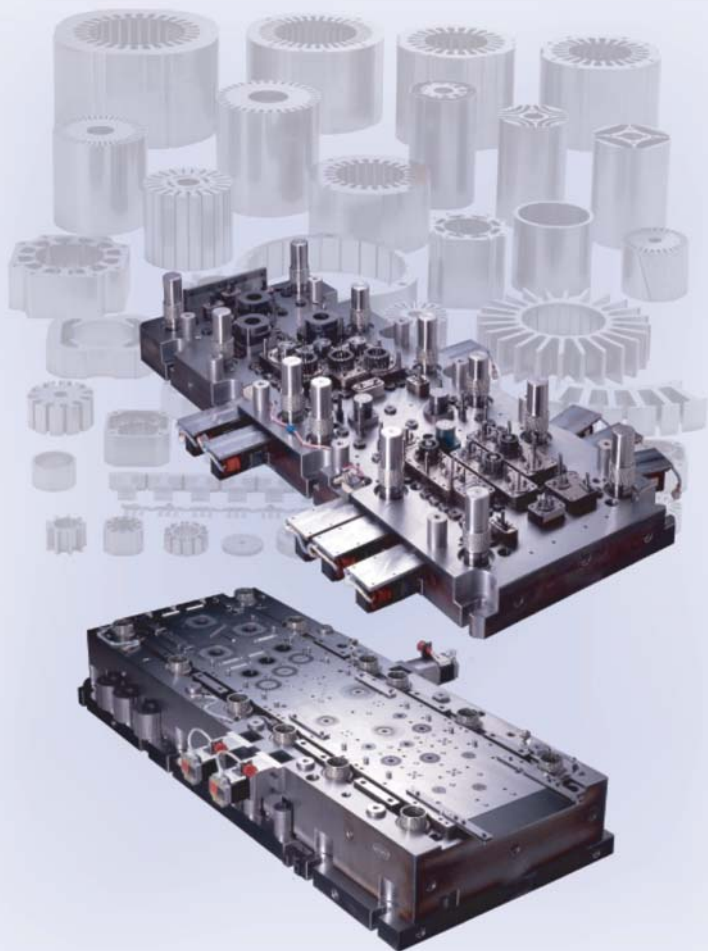


第76期

報 告 書

(平成21年2月1日～平成22年1月31日)



株式会社 三井ハイテック

社 是

1. 世界の人々に役立つ製品をつくる
2. 互恵互善の理念に徹し相互の利益をはかる
3. 平等の精神を基本とし働く者の楽園を築く

会 社 概 要

商 号	株式会社三井ハイテック
英 文 名	Mitsui High-tec, Inc.
設 立 年 月 日	昭和9年7月3日(当社の実体は昭和24年1月12日創業)
資 本 金	16,403,883,263円
従 業 員 数	1,745名(平成22年1月31日現在)
本 社	北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号 (〒807-8588) 電話 (093) 614-1111 (代表)
支 社	●東京支社 東京都港区三田三丁目13番16号
事 業 所	●八幡事業所 北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号 ●金型事業所 北九州市八幡西区大字野面864番地の8 ●I C事業所 北九州市八幡西区大字金剛738番地 ●直方事業所 福岡県直方市大字中泉965番地の1 ●黍田事業所 福岡県直方市大字下境410番10 ●熊本事業所 熊本県菊池郡大津町大字高尾野272番地15
営 業 所	●大阪営業所 大阪市淀川区西中島六丁目1番1号 ●名古屋営業所 名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 ●東北営業所 仙台市青葉区本町二丁目10番33号 ●豊田営業所 愛知県豊田市山之手町四丁目149番地
主要営業品目	プレス用金型・精密平面研削盤・ICリードフレーム MACシステム(積層鉄心金型内自動結束装置) IC組立・モーターコア・その他精密部品打抜加工 パンチ&ダイ(金型部品・精密部品)
子 会 社	Mitsui High-tec (Singapore) Pte. Ltd. Mitsui High-tec (Hong Kong), Ltd. Mitsui High-tec (USA), Inc. Mitsui High-tec (Malaysia) Sdn. Bhd. 株式会社三井電器 三井高科技(天津)有限公司 Mitsui High-tec (Philippines), Inc. 三井高科技(上海)有限公司 Mitsui Asia Headquarters Pte. Ltd. MHT America Holdings, Inc. Mitsui High-tec (Taiwan) Co., Ltd. Mitsui High-tec (Thailand) Co., Ltd. 美至益(上海)貿易有限公司 三井高科技(広東)有限公司 株式会社三井スタンピング

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社は、平成22年1月31日をもって、第76期（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）の決算を行いましたので、事業の概況をご報告申し上げます。

(1) 経営成績

①当連結会計年度の概要

当連結会計年度において、主たる需要先である半導体市場、家電市場、自動車市場は、各国政府が打ち出している景気刺激策の効果や新興国需要の拡大などを背景に回復基調にあるものの、低価格品への需要シフトなど市場構造の変化が進行し、厳しい状況が続きました。

この中において当社グループは、「省資源・省エネ」をテーマに精密加工技術を活かした事業をグローバルに展開する一方、市場動向に対応した生産拠点の再編及び生産量に見合ったコスト構造の構築に向けて生産性向上及び業務改善に取り組んでまいりましたが、需要減による減収を補うことができませんでした。

その結果、当連結会計年度の売上高は379億2千4百万円（前期比24.8%減）、営業損失は42億8千5百万円（前期営業損失22億4千1百万円）、経常損失は40億3千2百万円（前期経常損失26億4千1百万円）となりました。また、財務の健全性を確保するために繰延税金資産を取崩したことにより、法人税等調整額（費用）を9億1千9百万円計上し、当期純損失は49億6千6百万円（前期当期純損失41億9千5百万円）となりました。

②事業の種類別セグメント概要

(プレス用金型事業)

プレス用金型事業では、新興国を含めたグローバルな顧客開拓を継続し、自動車関連メーカーや家電メーカーなどへの拡販を図るとともに、精度追求及び生産性向上のニーズに対応してまいりましたが、需要先の設備投資抑制などにより、売上高は50億2千5百万円(前期比28.1%減)、営業利益は2億9百万円(同78.3%減)となりました。

(ICリードフレーム事業)

ICリードフレーム事業では、収益改善に向けて生産拠点の再編成、生産効率向上に取り組みました。生産拠点の再編成では、香港及びフィリピン拠点での生産を年度内に終了し、台湾拠点の生産能力の拡大を進めました。また、生産効率向上では、設備改善及び工程改善による生産性と材料歩留りの向上、生産量に見合うコスト低減を推進しましたが、市場環境は厳しい状況が継続しました。

その結果、売上高は226億1千4百万円(前期比26.3%減)、営業損失は34億7千3百万円(前期営業損失31億3千4百万円)となりました。

(IC組立事業)

IC組立事業では、高放熱性、低コストなど顧客ニーズに対応する製品の拡販を進めるとともに、組立からテストまでの一貫生産を必要とする顧客に対応したビジネスの拡大に努めましたが、需要減による減収をコスト低減で補うことができず、売上高は19億5千9百万円(前期比34.3%減)、営業損失は4億3千4百万円(前期営業損失4億2千9百万円)となりました。

(工作機械事業)

工作機械事業では、世界的な工作機械需要の低迷により受注が大幅に減少しました。その結果、売上高は13億1千5百万円（前期比59.3%減）、営業損失は3億4千2百万円（前期営業利益7千4百万円）となりました。

(モーターコア事業)

モーターコア事業では、主たる需要先である自動車関連メーカーにおいて、ハイブリッドカー向けの需要が増加しましたが、家電メーカーなどの需要が低迷したことにより、売上高は102億6百万円（前期比9.0%減）、営業利益は3億1千1百万円（同69.1%減）となりました。

なお、上記事業の種類別セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高32億1千3百万円を含めて表示しております。

(2) 財政状態

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億3千4百万円減少し、533億2千5百万円となりました。これは、年度後半の売上高増加により受取手形及び売掛金が増加した一方、減価償却などにより有形固定資産が減少したこと及び繰延税金資産を取崩したことなどによるものであります。

負債合計は、設備投資などの長期資金調達のため長期借入35億円を実行したことなどにより、前連結会計年度末に比べ35億8千1百万円増加し、96億3千7百万円となりました。

純資産合計は、当期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ46億1千6百万円減少し、436億8千8百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、104億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億1千7百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は7億8百万円（前期比65億8千万円減）となりました。

これは、主に減価償却費51億2千9百万円（同5億3千1百万円減）などにより資金が増加した一方、税金等調整前当期純損失40億3千2百万円（前期税金等調整前当期純損失35億3千6百万円）及び売上債権の増加14億5千8百万円（前期は46億1千5百万円の減少）などにより資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は33億9千万円（前期比25億7千2百万円減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得30億6千1百万円（同23億6千1百万円減）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は34億9千3百万円（前期比44億6千4百万円増）となりました。

これは、主に長期借入れの実行35億円（同35億円

増)によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び 当期・次期の配当

当社は株主還元を経営の重点課題と認識しており、利益配分につきましては連結配当性向30%を目処に、業績を勘案した配当を行うことを基本方針としております。また、新製品開発や競争力強化のための設備投資等に有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図ってまいります。

上記方針に基づき、当連結会計年度については大幅な損失を計上する結果となったことから、誠に遺憾ながら中間配当につづき期末配当も無配とさせていただきます。

株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

なお、次期につきましては、業績予想から、中間配当は無配とさせていただきますが、期末配当は1株あたり2円50銭を予定しております。

(4) 翌連結会計年度の見通し

当社グループを取巻く事業環境は、新興国需要の拡大や低価格品への需要シフト、環境対応の加速などにより大きく変化するものと予想されます。

その中であって、当社グループは精密加工技術を核として、グローバル供給体制を活かし顧客ニーズに対応するとともに、生産効率向上の取り組みを継続し、収益の改善を図ります。

通期の連結業績見通しは、売上高は515億円（前期比35.8%増）、営業利益は2億円（前期営業損失42億8千

5百万円)、経常利益は3億円(前期経常損失40億3千2百万円)、当期純利益は2億円(前期当期純損失49億6千6百万円)を予想しております。

事業の種類別セグメントの取り組み内容は、以下のとおりです。

(プレス用金型事業)

プレス用金型事業については、新興国を中心にグローバルな新規顧客の開拓を継続するとともに、自動車関連メーカーや家電メーカーなどの精度追求及び生産性向上ニーズに対応します。

(ICリードフレーム事業)

ICリードフレーム事業については、設備改善及び工程改善による生産性と材料歩留りの向上により更なる生産効率向上に取り組みます。また、海外生産拠点を前期に9拠点から7拠点へ再編したことにより、生産効率向上と顧客サポートを強化します。特に、台湾拠点の拡大及びシンガポールと上海拠点におけるエッチング方式での生産拡大を図り、現地対応力を向上させます。

(IC組立事業)

IC組立事業については、薄型化、小型化、高放熱化、低コスト化という市場ニーズに適合する製品の拡販に努め、特にICリードフレームを活用した製品HMT[®]パッケージ(Hybrid-Manufacturing-Technologies:エッチングとIC組立の融合技術)の受注及び生産を拡大させます。併せて組立からテストまでの一貫生産を推進し、短納期化にも対応します。

(工作機械事業)

工作機械事業については、国内及び中国を中心にアジア市場並びに北米市場において顧客開拓に取り組む一方、生産性向上及び精度向上に貢献する内製設備の供給に取り組めます。

(モーターコア事業)

モーターコア事業については、国内においては自動車用モーターコアの需要増に対応するため生産能力の拡大に取り組む、海外においては家電製品用モーターコアなどの需要に対応するため生産性向上に取り組めます。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

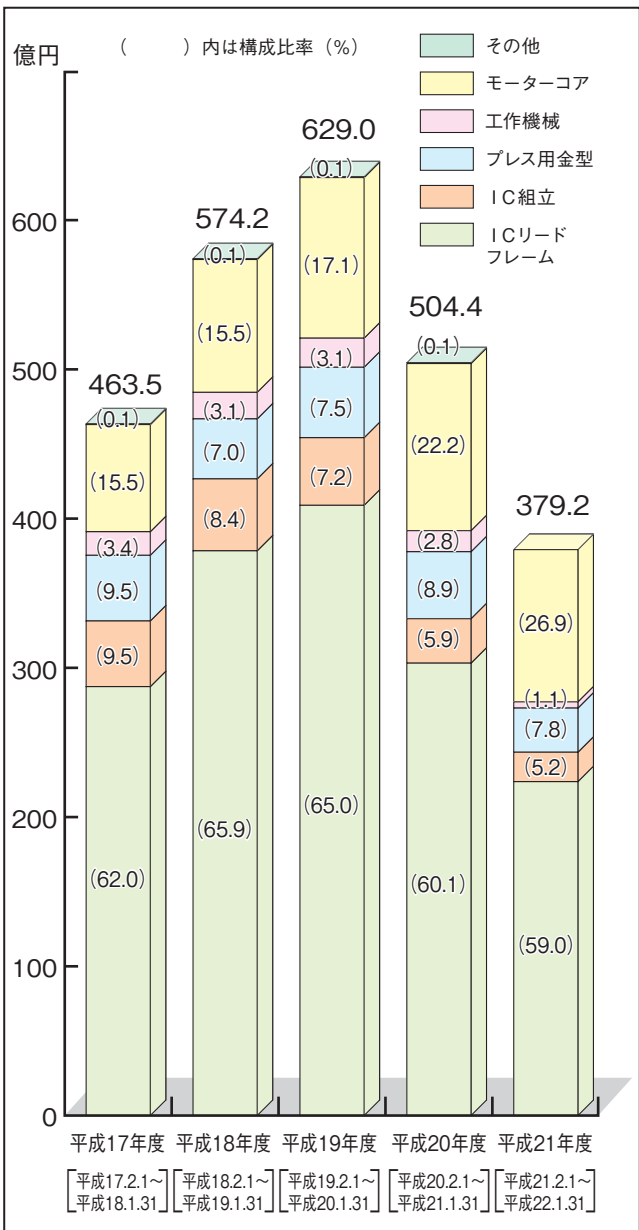
代表取締役社長

三井康誠



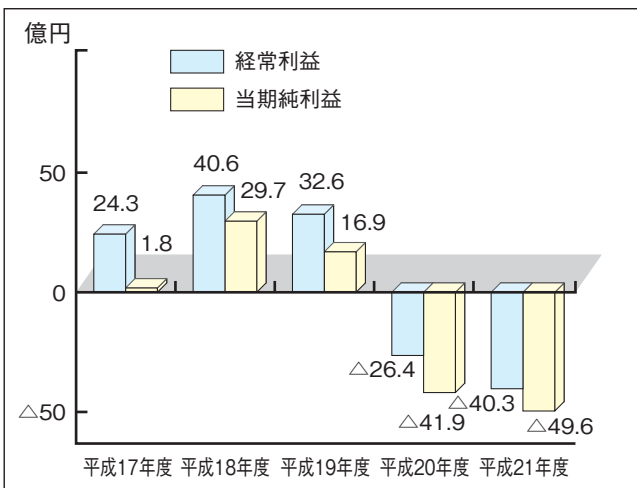
業績の推移（連結）

●売上高

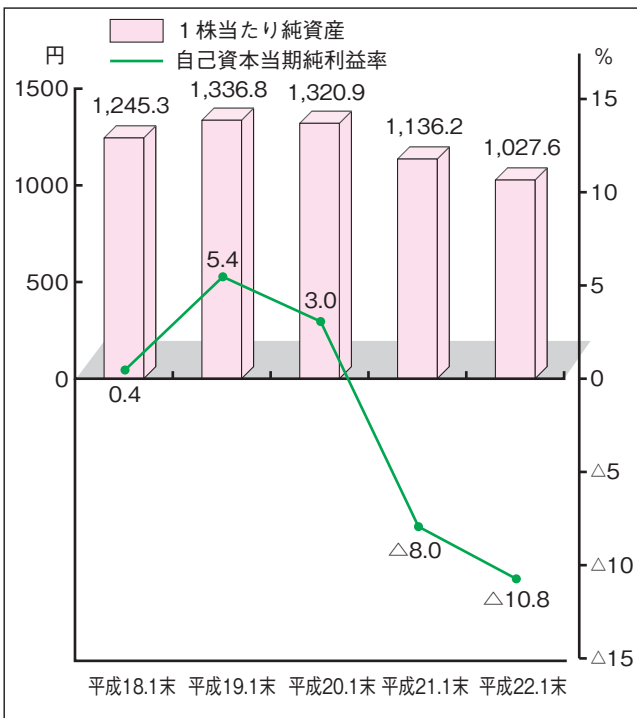


業績の推移（連結）

● 経常利益・当期純利益



● 1株当たり純資産・自己資本当期純利益率



(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部		
	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
区 分	金 額	金 額
流 動 資 産	21,914	23,488
現金及び預金	10,091	9,445
受取手形及び売掛金	6,115	7,597
有 価 証 券	1,400	1,500
た な 卸 資 産	3,469	—
商 品 及 び 製 品	—	1,490
仕 掛 品	—	934
原材料及び貯蔵品	—	1,379
繰延税金資産	—	63
そ の 他	851	1,086
貸倒引当金	△13	△8
固 定 資 産	32,445	29,837
有形固定資産	28,993	27,162
建物及び構築物	10,260	10,008
機械装置及び運搬具	8,045	7,204
工具、器具及び備品	2,461	2,174
土 地	7,250	7,262
建設仮勘定	976	512
無形固定資産	1,248	1,000
投資その他の資産	2,202	1,674
投資有価証券	586	629
繰延税金資産	1,140	117
そ の 他	476	927
資 産 合 計	54,359	53,325

(単位：百万円)

負債の部		
	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
区分	金額	金額
流動負債	3,485	5,431
買掛金	1,395	2,757
一年内返済予定の長期借入金	4	437
未払法人税等	81	57
その他	2,004	2,178
固定負債	2,569	4,205
長期借入金	—	3,062
退職給付引当金	994	1,016
役員退職慰労引当金	1,481	54
その他	93	71
負債合計	6,055	9,637
純資産の部		
株主資本	51,926	46,958
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	17,366	17,366
利益剰余金	18,157	13,191
自己株式	△1	△2
評価・換算差額等	△3,675	△3,320
その他有価証券評価差額金	69	95
為替換算調整勘定	△3,744	△3,415
少数株主持分	53	49
純資産合計	48,304	43,688
負債純資産合計	54,359	53,325

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
	金 額	金 額
売 上 高	50,446	37,924
売 上 原 価	45,699	36,183
売 上 総 利 益	4,746	1,740
販売費及び一般管理費	6,988	6,025
営 業 損 失	2,241	4,285
営 業 外 収 益	404	520
受 取 利 息	184	61
為 替 差 益	—	86
固 定 資 産 売 却 益	45	—
助 成 金 収 入	—	228
そ の 他	175	143
営 業 外 費 用	805	267
支 払 利 息	0	10
為 替 差 損	525	—
固 定 資 産 除 売 却 損	117	176
そ の 他	161	80
経 常 損 失	2,641	4,032
特 別 利 益	16	—
国 庫 補 助 金	16	—
特 別 損 失	910	—
投資有価証券評価損	274	—
減 損 損 失	356	—
事 業 再 編 損	280	—
税金等調整前当期純損失	3,536	4,032
法人税、住民税及び事業税	182	89
過年度法人税等戻入額	△68	△72
法 人 税 等 調 整 額	541	919
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3	△2
当 期 純 損 失	4,195	4,966

(注) 1株当たり当期純損失(△)

△98円55銭

△116円95銭

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成 21 年 2 月 1 日から平成 22 年 1 月 31 日まで)

(単位：百万円)

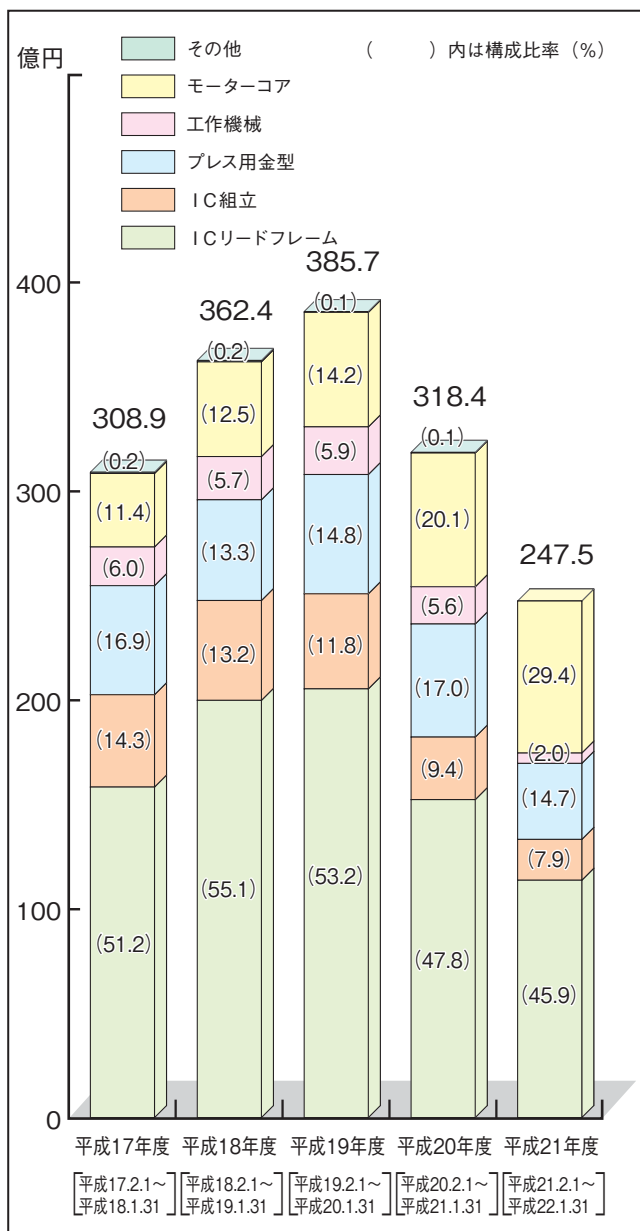
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 21 年 1 月 31 日残高	16,403	17,366	18,157	△1	51,926
当連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△4,966		△4,966
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変動額（純額）					
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	△4,966	△1	△4,967
平成 22 年 1 月 31 日残高	16,403	17,366	13,191	△2	46,958

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成 21 年 1 月 31 日残高	69	△3,744	△3,675	53	48,304
当連結会計年度中の変動額					
当期純損失					△4,966
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変動額（純額）	25	329	354	△3	351
当連結会計年度中の変動額合計	25	329	354	△3	△4,616
平成 22 年 1 月 31 日残高	95	△3,415	△3,320	49	43,688

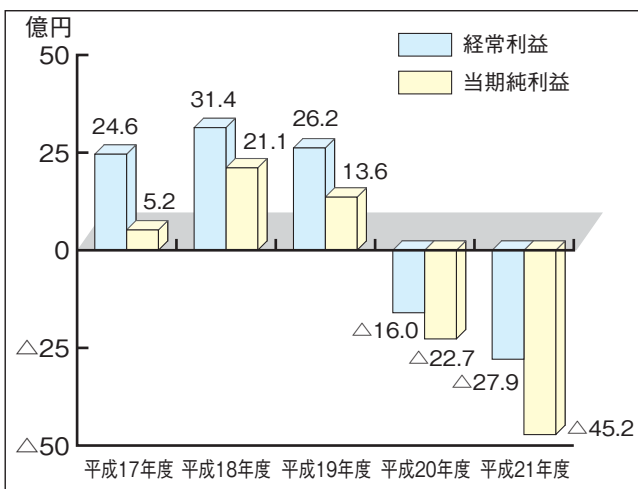
(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

業績の推移（個別）

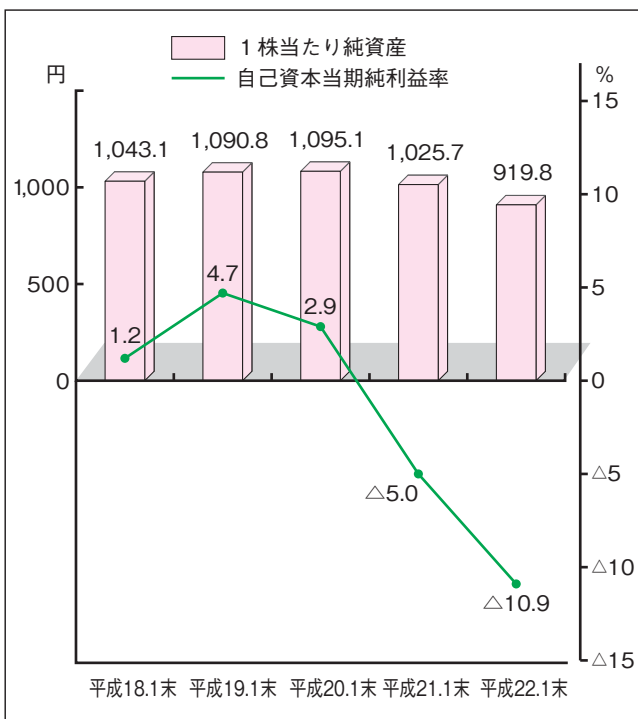
●売上高



● 経常利益・当期純利益



● 1株当たり純資産・自己資本当期純利益率



(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表（個別）

（単位：百万円）

資 産 の 部	前事業年度	当事業年度
	(平成21年1月31日)	(平成22年1月31日)
区 分	金 額	金 額
流 動 資 産	13,124	13,018
現金及び預金	2,821	3,095
受取手形	500	268
売掛金	4,265	4,824
有価証券	1,400	1,500
商 品	5	—
製 品	617	—
商 品 及 び 製 品	—	566
仕 掛 品	641	852
原 材 料	388	—
貯 蔵 品	177	—
原材料及び貯蔵品	—	669
前 払 費 用	66	4
繰延税金資産	—	39
一年内回収予定の長期貸付金	1,142	447
未 収 入 金	764	258
立 替 金	287	438
そ の 他 金	45	50
貸倒引当金	△0	△0
固 定 資 産	35,247	33,962
有 形 固 定 資 産	20,592	18,672
建 物	6,310	5,865
構 築 物	295	267
機 械 及 び 装 置	5,152	4,225
車 両 運 搬 具	59	36
工具、器具及び備品	1,436	1,110
土 地	6,838	6,838
建 設 仮 勘 定	499	329
無 形 固 定 資 産	770	1,000
ソ フ ト ウ ェ ア	385	369
ソフトウェア仮勘定	366	612
施 設 利 用 権	6	5
電 話 加 入 権	12	12
投 資 そ の 他 の 資 産	13,885	14,290
投 資 有 価 証 券	584	628
関 係 会 社 株 式	8,196	8,598
出 資 金	4	4
関 係 会 社 出 資 金	1,622	1,622
従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金	63	54
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	2,710	3,760
繰延税金資産	995	—
そ の 他 金	127	118
貸倒引当金	△420	△497
資 産 合 計	48,372	46,980

(単位：百万円)

負債の部		
	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
区分	金額	金額
流動負債	2,326	3,704
買掛金	952	1,719
1年内返済予定の長期借入金	—	437
未払金	435	587
未払費用	605	670
未払法人税等	41	53
前受金	47	25
預り金	234	205
その他	9	4
固定負債	2,487	4,215
長期借入金	—	3,062
退職給付引当金	991	1,013
役員退職慰労引当金	1,481	54
繰延税金負債	—	76
その他	14	8
負債合計	4,813	7,919
純資産の部		
株主資本	43,489	38,966
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	17,366	17,366
資本準備金	17,366	17,366
利益剰余金	9,720	5,198
利益準備金	692	692
その他利益剰余金	9,028	4,506
特別償却準備金	29	24
退職積立金	260	260
別途積立金	10,273	10,273
繰越利益剰余金	△1,533	△6,051
自己株式	△1	△2
評価・換算差額等	69	95
その他有価証券評価差額金	69	95
純資産合計	43,558	39,061
負債純資産合計	48,372	46,980

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書（個別）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 （自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）	当事業年度 （自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）
	金 額	金 額
売 上 高	31,848	24,755
売 上 原 価	28,780	23,579
売 上 総 利 益	3,068	1,175
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,228	4,649
営 業 損 失	2,159	3,474
営 業 外 収 益	879	893
受 取 利 息	85	64
受 取 配 当 金	47	23
為 替 差 益	—	80
経 営 指 導 料	562	402
助 成 金 収 入	—	214
そ の 他	183	107
営 業 外 費 用	321	216
支 払 利 息	0	10
為 替 差 損	104	—
固 定 資 産 除 却 損	108	156
そ の 他	108	49
経 営 損 失	1,602	2,797
特 別 利 益	242	—
国 庫 補 助 金	16	—
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	225	—
特 別 損 失	420	629
関 係 会 社 株 式 評 価 損	—	552
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	420	77
税 引 前 当 期 純 損 失	1,780	3,426
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	111	82
過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額	△68	—
法 人 税 等 調 整 額	450	1,013
当 期 純 損 失	2,273	4,521

（注）

(1)関係会社との取引

①営業取引

売 上 高 5,349 百万円
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 1,704 百万円
営 業 外 収 益 150 百万円

（前事業年度）

2,461 百万円
1,451 百万円
92 百万円

②営業取引以外の取引

受 取 利 息 61 百万円
受 取 配 当 金 29 百万円
経 営 指 導 料 562 百万円
そ の 他 50 百万円
704 百万円

（当事業年度）
58 百万円
9 百万円
402 百万円
24 百万円
496 百万円

(2)1株当たり当期純損失(△)

△53円40銭

△106円49銭

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成 21 年 2 月 1 日から平成 22 年 1 月 31 日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利 益 剰 余 金				利益 剰余金 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		特別 償却 準備金	退職 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	
平成 21 年 1 月 31 日 残 高	16,403	17,366	17,366	692	29	260	10,273	△1,533	9,720
当 事 業 年 度 中 の 変 動 額									
特別償却準備金の繰入					2			△2	—
特別償却準備金の取崩					△7			7	—
当 期 純 損 失								△4,521	△4,521
自 己 株 式 の 取 得									
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)									
当 事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	—	—	△4	—	—	△4,517	△4,521
平成 22 年 1 月 31 日 残 高	16,403	17,366	17,366	692	24	260	10,273	△6,051	5,198

	株 主 資 本		評価・換算 差額等	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その 他有価証券 評価差額金	
平成 21 年 1 月 31 日 残 高	△1	43,489	69	43,558
当 事 業 年 度 中 の 変 動 額				
特別償却準備金の繰入		—		—
特別償却準備金の取崩		—		—
当 期 純 損 失		△4,521		△4,521
自 己 株 式 の 取 得	△1	△1		△1
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)			25	25
当 事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	△1	△4,523	25	△4,497
平成 22 年 1 月 31 日 残 高	△2	38,966	95	39,061

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (平成 22 年 1 月 31 日現在)

●発行可能株式総数 94,595,700 株

●発行済株式の総数及び株主数

発行済株式の総数 42,466,865 株 (自己株式 3,833 株を含む)

株 主 数 14,109 名

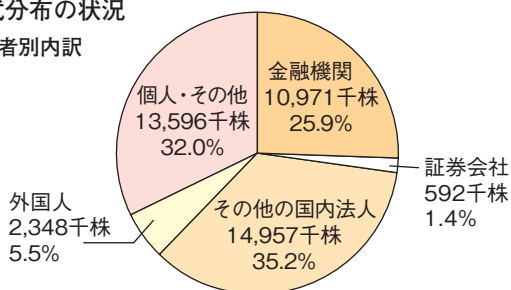
●大 株 主

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
株式会社三井クリエイト	11,373千株	26.78%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	2,530	5.95
株式会社福岡銀行	1,552	3.65
三 井 英 子	1,452	3.42
財団法人三井金型振興財団	1,452	3.41
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	1,402	3.30
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口4)	1,199	2.82
トヨタ自動車株式会社	935	2.20
日本生命保険相互会社	850	2.00
三 井 康 誠	563	1.32

(注) 持株数は千株未満を、出資比率は小数第2位未満を、それぞれ切り捨てて表示しております。

●株式分布の状況

所有者別内訳



(注) 持株数は千株未満を、切り捨てて表示しております。

役員 (平成 22 年 4 月 21 日現在)

代表取締役社長	三井康誠	株式会社三井クワイエット代表取締役社長 株式会社安川電機社外監査役
専務取締役	丸岡好雄	専務執行役員LF事業本部長
常務取締役	石田義一	常務執行役員金型事業本部長
常務取締役	伊藤猛	常務執行役員 I C 事業本部長
取締役	辻本圭一	上席執行役員管理本部長
取締役	坂上隆紀	相談役
取締役	鈴木豊	公認会計士 三信電気株式会社社外監査役 株式会社テムコジャパン社外監査役
常勤監査役	横山昭彦	
常勤監査役	高木久	
監査役	近藤真	弁護士 株式会社正興電機製作所社外監査役
監査役	鈴木良樹	税理士 株式会社酒まつり社外監査役

- (注) 1. 取締役鈴木 豊氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役近藤 真氏及び鈴木良樹氏は、社外監査役であります。
 3. 取締役鈴木 豊氏は公認会計士、監査役鈴木良樹氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 監査役近藤 真氏は、弁護士として専門性、経験を有しております。



株式会社 三井ハイテック

株主メモ

事業年度 毎年2月1日から翌年1月31日まで
定時株主総会 毎年4月
剰余金の配当の基準日 期末配当金 毎年1月31日
中間配当金 毎年7月31日

公告方法 電子公告
ホームページ <http://www.mitsui-high-tec.com/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

1単元の株式の数 100株

上場証券取引所 東京（市場第一部）・福岡

株主名簿管理人 東京証券代行株式会社
東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階)

郵便物送付先 〒168-8522
連絡先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
東京証券代行株式会社 事務センター
(お問い合わせ先) ☎ 0120-49-7009

取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

株式に関する各種手続の申出先について

- ・住所変更、単元未満株式の買取請求、配当金受取方法の指定等は、お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- ・未支払配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。